

エピソード 「マインド・コントロール被害」を減らすための提言

間が育たないのでしょう。カルトは、まさにマルかバツか、教祖の教えに100%従うか従わないかという世界。曖昧さを許さず、教団以外はすべて敵という思想を信者に植えつけます。「違っ！」といえる若者をつくる教育が必要なのです。

「提言4」既存宗教は、魂の救済にコミットしていないうとを猛省しよう

第4に、伝統的な既存の宗教団体は、マインド・コントロールやカルト被害がはびこる背景に、悩みを抱えた人々を自分たちが受け止めきれない事実があることを認め、その活動のあり方を真摯に反省し見直すべきだ、と思います。

テレビでは各局が、アニメの動物キャラクターが競争してゴールした順に、今日ほどの星座や血液型の人の運勢がよいかを発表したり、ラッキーカラーや生活の注意点を伝えるなどのミニコーナーを放送しており、視聴率も高いと聞きます。しかし2012年4月には、霊能師を取り上げたテレビの特別番組を見たことをきっかけに、自称霊能力者である

下ヨシ子が主宰する宗教団体六水院のことを知り、被害にあった女性が名古屋地裁に損害の賠償を求めて訴えた裁判について、下ヨシ子側が敗訴する判決まで出されています。

街には古い師や古い館が軒を並べ、占いや霊能師が流行っています。そんな土壌のなかでカルトも育ちます。悩み事をかかえ、占いその他に頼りたいというニーズがあるわけですが、それに既存の宗教はまったく応えていません。

なぜ、こんなことになってしまったのか。明治維新のときの神仏分離（神仏習合の廃止）や廃仏毀釈、つまり神道だけを日本の正式な宗教（国教）として、仏教を中心とする既存宗教をつぶしてしまったことも、大きな問題だったのでしょうか。

江戸時代までは、仏教寺院が行政組織の一翼を担い、ほとんどの日本人は自分の家がどこかの寺の檀家になっていました。同時に日本では神仏習合といって、日本古来の神道（天照大神のような神様信仰）と外来の仏教信仰を折衷した独自の信仰体系が、長く続いてきました。神様仏様が仲よくやっていたわけで、寺子屋も子どもたちの教育の場として機能していました。明治維新前までは、自然に宗教リスク教育もされていたわけです。が、明治以降に国家神道が強調されると仏教は衰退し、やがて「葬式仏教」と揶揄される

ような性格を強めていきました。

ですから、個別の寺院で葬式や法事や墓や冠婚といった仕事をする以外、多くの宗教団体は、平和運動や核廃絶運動などに半ば形式的にコミットするだけで、個人の魂の救済にほとんどコミットしていません。これは、大きな問題だと思っています。

また、カルトの多くは、実は既存宗教の一系列としてスタートし、やがて系列から外れていきます。つまりは分派組が多いのです。このとき既存宗教の側は「その方向性はおかしい」と系列にとどめながら戦って軌道修正させることをせず、ただ異端視して除名し、系列から追い出してしまう場合がほとんどです。これも非常に問題だと思っています。

というのは、出ていく側は、既存宗教の信者のうち弱い人々を取り込んで、連れていってしまふからです。つまり教祖はともかく信者らは、既存宗教に見捨てられ、見殺しにされたも同然なのです。実に無責任な話です。私は、これを新たな人権侵害というべき問題ではないかと考えています。

問題ある生徒を次々退学させる私立校が「うちには校内暴力やいじめがない」というのと同じで、問題は何か一つ解決していません。この点も猛省を求めたいと思います。

「提言5」政府は総合的な対策を講じ、メディアはそれをチェックしよう

最後に、政府や地方自治体といった公的機関が縦割り組織の弊害を排して連携し、マインド・コントロールの問題や靈感商法、カルトといった問題に積極的、総合的に対応すること、とくに警察の迅速で責任ある対応を求めたいと思います。同時に、それらの公的機関がきちんと責任を果たしているか、メディアが厳しくチェックすることを強く求めたいと思います。

1994年6月に松本サリン事件が発生したとき、警察は被害者の一人だった河野義行さんの犯行と決めつけ、誤った捜査に時間を費やして、オウム真理教の犯行と見抜けませんでした。テレビ、新聞、雑誌などマスメディアも警察によるリークを鵜呑みにして、河野義行さんを犯人視する報道を重ね、警察のミスリードを増幅させてしまいました。「発表ジャーナリズム」という悪しき慣行です。

95年1月1日には読売新聞が、上九一色村でサリンの残留物質を検出と報じましたが、

それでも警察は3月20日の地下鉄サリン事件を未然に防ぐことができませんでした。明らかな捜査ミスですが、警察が真摯に反省したという話は、いまだに聞きません。

日本の首都・東京で無差別殺人を企図して猛毒物質サリンを撒き、死傷者5500人以上を出して世界を震撼させた未曾有の重大事件ですが、今だに日本政府も国会も、総括的な調査もしなければ報告書すらつくっていないのです。

人が判断をする前提には正しい情報が必要です。情報が不十分だと正しい判断ができません。国民の判断にはきちんとした調査とその情報公開が不可欠です。原子力発電所の安全神話でもそうですが、「原発を持つとうと決めたのは国民の意思」「議員を選んだのは国民だ」などと、国民に責任転嫁をはかる理屈を述べる人がいます。しかし、そもそも国民に判断を委ねるならば、正確な情報を国民に提供するのが先でしょう。

マインド・コントロールやカルトの問題は、現代の人権問題であり、世界中で普遍的に見られ、どの国も真剣な対応を迫られている問題です。そのことを政治や行政やメディアがまったく認識していない日本の現状は、誠に憂うべき状況です。

オウム真理教事件は、マインド・コントロールや心理的虐待など精神医学的な問

題、カルト内での女性や子どもの虐待問題、カルトの脱税問題などを含み、警察・消防はもとより、厚生労働省、文部科学省、国税庁、地元自治体などが連携し、総合的に取り組むべき大問題でしたが、そんな動きは見られません。

靈感商法の問題は、消費者庁、経済産業省、公正取引委員会も取り組まないといけない問題です。せっかくできた消費者庁が機能していないのは憂慮すべき事態です。政府の危機意識の欠如を指摘せざるをえません。

つねに権力の監視を怠ってはならない「第4の権力」と呼ばれるマスメディアも問題です。日本の未来のためにも、もっとしっかりとっかりしてほしいと思います。